

2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 長谷川 毅
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5501-4400

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	778	16.7	102	83.4	102	84.8	67	107.5
2020年12月期第1四半期	667	26.5	55	166.7	55	167.5	32	422.0

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 70百万円 (102.2%) 2020年12月期第1四半期 34百万円 (389.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	10.57	
2020年12月期第1四半期	5.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	11,211	2,031	17.4
2020年12月期	9,997	2,016	19.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 1,947百万円 2020年12月期 1,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		8.75	8.75
2021年12月期					
2021年12月期(予想)		0.00		8.75	8.75

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,287	13.9	266	16.8	266	14.8	179	26.0	28.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	6,564,400 株	2020年12月期	6,564,400 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	190,082 株	2020年12月期	190,082 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	6,374,318 株	2020年12月期1Q	6,374,318 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、2021年1月に、2度目の緊急事態宣言が発令され、個人消費や企業活動が制限されたことから経済活動が停滞しました。緊急事態宣言解除後には経済活動も再開し、4月からワクチンの接種が始まったものの、変異株等による感染が再度、急拡大しており、現時点においても感染症収束の目途が立たず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場におきましても、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないことから、中国からのインバウンド需要の回復が当面見込めない状況が続いておりますが、一方で当該インバウンド需要の消失に代わり、越境EC市場が拡大中であること、またコロナ禍における新しい生活様式の中で、キャッシュレス決済の利用が増加傾向にあることなどから、現金に触れる必要のないキャッシュレス決済やスマートフォンを利用した非対面決済の需要は、今後一層の拡大が見込まれるものと考えております。

このような状況の下、当社グループはクイック入金サービスや公共料金支払い代行サービスなど既存サービスの着実な運営、またスマホ決済アプリPayB、自動販売機向け電子マネー対応シンククライアント型決済端末の販売など、新サービスの開発に取り組んでまいりました。

スマホ決済サービスPayBは、ゆうちょ銀行や各メガバンクを始めとして、39行の金融機関において利用可能となっております。また、利用可能な取引先は2021年4月1日時点で、民間収納企業と合わせ7,141社・団体まで広がり、特に地方公共団体については974団体まで広がっております。2021年3月には、りそなグループの株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらい銀行の3行と業務提携を行い、りそなグループが提供するスマートフォンアプリ「りそなグループアプリ」内におけるサービスとしてPayBの取扱いを開始するなど、引き続き提携金融機関の拡大と対象払込票発行企業の拡大を推進しております。

スマホマルチ決済アプリのWeChatやAlipayについては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、インバウンド需要の回復は当面見込めない状況ですが、アフターコロナを見据え、国内外の各種決済アプリへの対応に向け準備を進めております。

また、越境ECとして昨年より提供を始めたWeChatミニアプリに加え、Alipayのミニアプリサービスの提供も開始しており、大手ドラッグストアの株式会社ツルハにサービスの提供を開始しております。

自動販売機向け電子マネー対応シンククライアント型決済端末の販売については、飲料自販機市場での販売と共に、駐車場やランドリー等での新機能の開発や運営ソリューションの構築を進めております。今後、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、製品の納期や設置に遅延が生じ、売上計上が期ずれとなる可能性もありますが、現時点では期初の事業計画どおりに進捗しております。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い株式市場や為替市場の変動が大きかったこと、また証券会社の口座開設数が増加していることなどから、昨年に引き続き、取扱件数が増加しております。

その他の既存サービスについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は受けておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高778,633千円（前年同四半期売上高667,101千円）、営業利益102,059千円（前年同四半期営業利益55,650千円）、経常利益102,437千円（前年同四半期経常利益55,442千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益67,349千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益32,463千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,211,717千円（前連結会計年度末9,997,105千円）となり1,214,611千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,198,202千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は9,180,341千円（前連結会計年度末7,980,164千円）となり1,200,176千円増加いたしました。その主な要因は、預り金の増加1,242,664千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,031,375千円（前連結会計年度末2,016,940千円）となり14,434千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益67,349千円を計上したこと及び剰余金の配当55,775千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（2021年2月10日発表）からの変更はありません。新型コロナウイルスによる業績への影響につきましては（1）経営成績に関する説明の記載をご参照下さい。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,792,791	9,990,994
売掛金	376,782	275,286
商品	65,318	32,967
仕掛品	1,695	4,821
その他	516,969	659,195
流動資産合計	9,753,557	10,963,265
固定資産		
有形固定資産	23,193	21,772
無形固定資産	106,482	108,091
投資その他の資産	113,871	118,586
固定資産合計	243,548	248,451
資産合計	9,997,105	11,211,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,044	117,448
未払法人税等	27,877	29,634
預り金	7,611,870	8,854,535
賞与引当金	—	5,177
その他	220,762	166,936
流動負債合計	7,973,555	9,173,732
固定負債		
その他	6,608	6,608
固定負債合計	6,608	6,608
負債合計	7,980,164	9,180,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	662,530	674,105
自己株式	△48,894	△48,894
株主資本合計	1,935,525	1,947,099
非支配株主持分	81,415	84,276
純資産合計	2,016,940	2,031,375
負債純資産合計	9,997,105	11,211,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	667,101	778,633
売上原価	452,924	509,610
売上総利益	214,176	269,023
販売費及び一般管理費	158,526	166,963
営業利益	55,650	102,059
営業外収益		
受取利息	31	25
受取手数料	60	60
為替差益	-	522
その他	18	11
営業外収益合計	109	619
営業外費用		
支払利息	297	241
為替差損	20	-
営業外費用合計	317	241
経常利益	55,442	102,437
税金等調整前四半期純利益	55,442	102,437
法人税、住民税及び事業税	18,935	25,641
法人税等調整額	1,789	6,585
法人税等合計	20,724	32,227
四半期純利益	34,718	70,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,254	2,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,463	67,349

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
四半期純利益	34,718	70,210
四半期包括利益	34,718	70,210
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,463	67,349
非支配株主に係る四半期包括利益	2,254	2,860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。